

法人単位資金収支計算書

（自）令和 4年 4月 1日 （至）令和 5年 3月31日

法人名：社会福祉法人 ひまわり保育園

（単位： 円）

勘定科目		予算 (A)	決算 (B)	差異 (A)-(B)	備考
事業活動による収入	保育事業収入	108,600,000	116,825,241	△ 8,225,241	
	受取利息配当金収入	3,000	639	2,361	
	その他の収入	1,070,000	1,068,300	1,700	
	事業活動収入計 (1)	109,673,000	117,894,180	△ 8,221,180	
	人件費支出	106,790,000	107,130,583	△ 340,583	
事業活動による支出	事業費支出	7,750,000	7,496,671	253,329	
	事務費支出	7,981,000	8,199,120	△ 218,120	
	その他の支出	720,000	720,300	△ 300	
	事業活動支出計 (2)	123,241,000	123,546,674	△ 305,674	
	事業活動資金収支差額 (3)=(1)-(2)	△ 13,568,000	△ 5,652,494	△ 7,915,506	
施設整備等による収入	施設整備等補助金収入	1,000,000	818,000	182,000	
	施設整備等収入計 (4)	1,000,000	818,000	182,000	
施設整備等による支出	固定資産取得支出	1,230,000	1,223,882	6,118	
	施設整備等支出計 (5)	1,230,000	1,223,882	6,118	
施設整備等資金収支差額 (6)=(4)-(5)	△ 230,000	△ 405,882	175,882		
その他の活動による収入	積立資産取崩収入	13,730,000	5,229,432	8,500,568	
	その他の活動収入計 (7)	13,730,000	5,229,432	8,500,568	
その他の活動による支出	積立資産支出	0	404	△ 404	
	その他の活動支出計 (8)	0	404	△ 404	
その他の活動資金収支差額 (9)=(7)-(8)	13,730,000	5,229,028	8,500,972		
予備費支出 (10)	0	—	0		
当期資金収支差額合計 (11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△ 68,000	△ 829,348	761,348		
前期末支払資金残高 (12)	25,514,679	25,506,215	8,464		
当期末支払資金残高 (11)+(12)	25,446,679	24,676,867	769,812		

## 法人単位事業活動計算書

（自）令和 4年 4月 1日 （至）令和 5年 3月31日

法人名：社会福祉法人 ひまわり保育園

（単位： 円）

勘定科目		当年度決算 (A)	前年度決算 (B)	増減 (A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	保育事業収益	116,825,241	120,030,711	△ 3,205,470
	サービス活動収益計 (1)	116,825,241	120,030,711	△ 3,205,470
	費用			
	人件費	101,901,151	102,442,094	△ 540,943
	事業費	7,496,671	7,285,258	211,413
	事務費	8,199,120	5,610,491	2,588,629
増減の部	減価償却費	3,418,498	3,473,553	△ 55,055
	国庫補助金等特別積立金取崩額	△ 1,268,303	△ 1,268,835	532
	サービス活動費用計 (2)	119,747,137	117,542,561	2,204,576
サービス活動増減差額 (3)=(1)-(2)	△ 2,921,896	2,488,150	△ 5,410,046	
サービス活動外増減の部	収益			
	受取利息配当金収益	639	607	32
	その他のサービス活動外収益	1,068,300	666,200	402,100
	サービス活動外収益計 (4)	1,068,939	666,807	402,132
	費用			
その他のサービス活動外費用	720,300	666,200	54,100	
サービス活動外費用計 (5)	720,300	666,200	54,100	
サービス活動外増減差額 (6)=(4)-(5)	348,639	607	348,032	
経常増減差額 (7)=(3)+(6)	△ 2,573,257	2,488,757	△ 5,062,014	
特別増減の部	収益			
	施設整備等補助金収益	818,000	0	818,000
	特別収益計 (8)	818,000	0	818,000
	費用			
	固定資産売却損・処分損	3	0	3
国庫補助金等特別積立金積立額	818,000	0	818,000	
特別費用計 (9)	818,003	0	818,003	
特別増減差額 (10)=(8)-(9)	△ 3	0	△ 3	
当期活動増減差額 (11)=(7)+(10)	△ 2,573,260	2,488,757	△ 5,062,017	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額 (12)	25,490,322	27,001,928	△ 1,511,606
	当期末繰越活動増減差額 (13)=(11)+(12)	22,917,062	29,490,685	△ 6,573,623
	基本金取崩額 (14)	0	0	0
	その他の積立金取崩額 (15)	0	0	0
	その他の積立金積立額 (16)	404	4,000,363	△ 3,999,959
次期繰越活動増減差額 (17)=(13)+(14)+(15)-(16)	22,916,658	25,490,322	△ 2,573,664	

## 法人単位貸借対照表

令和 5年 3月31日現在

法人名：社会福祉法人 ひまわり保育園

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当 年 度 末	前 年 度 末	増 減		当 年 度 末	前 年 度 末	増 減
流動資産	27,013,544	27,148,636	△ 135,092	流動負債	2,336,677	1,642,421	694,256
現金預金	17,100,989	17,693,345	△ 592,356	事業未払金	2,154,906	1,454,443	700,463
未収補助金	9,828,800	9,455,291	373,509	職員預り金	181,771	187,978	△ 6,207
立替金	83,755	0	83,755				
固定資産	57,556,949	64,980,596	△ 7,423,647	固定負債	1,003,458	6,232,890	△ 5,229,432
基本財産	1,000,001	1,000,001	0	退職給付引当金	1,003,458	6,232,890	△ 5,229,432
建物	1	1	0	負債の部合計	3,340,135	7,875,311	△ 4,535,176
定期預金	1,000,000	1,000,000	0				
その他の固定資産	56,556,948	63,980,595	△ 7,423,647	純 資 産 の 部			
建物	9,427,337	11,442,822	△ 2,015,485	基本金	10,401,985	10,401,985	0
構築物	1,117,484	1,356,136	△ 238,652	国庫補助金等特別積立金	5,910,615	6,360,918	△ 450,303
車輛運搬具	11,001	55,001	△ 44,000	その他の積立金	42,001,100	42,000,696	404
器具及び備品	2,996,568	2,893,050	103,518	人件費積立金	12,000,310	12,000,198	112
退職給付引当資産	1,003,458	6,232,890	△ 5,229,432	施設・設備整備積立金	30,000,790	30,000,498	292
人件費積立資産	12,000,310	12,000,198	112	次期繰越活動増減差額	22,916,658	25,490,322	△ 2,573,664
施設・設備整備積立資産	30,000,790	30,000,498	292	(うち当期活動増減差額)	△ 2,573,260	2,488,757	△ 5,062,017
資産の部合計	84,570,493	92,129,232	△ 7,558,739	純資産の部合計	81,230,358	84,253,921	△ 3,023,563
				負債及び純資産の部合計	84,570,493	92,129,232	△ 7,558,739

## 計算書類に対する注記（法人全体用）

### 1.重要な会計方針

#### (1)資産の評価基準及び評価方法

該当なし

#### (2)固定資産の減価償却の方法

- ・建物 — 定額法
- ・構築物 — 定額法
- ・車輛運搬具 — 定額法
- ・器具及び備品 — 定額法

#### (3)引当金の計上基準

- ・退職給付引当金 — 一般財団法人京都府民間社会福祉施設職員共済会から京都社会福祉事業企業年金基金へ持ち込む特別掛金の残高を計上する。
- ・賞与引当金 — 重要性に乏しいため計上しない。
- ・徴収不能引当金 — 重要性に乏しいため計上しない。

### 2.法人で採用する退職給付制度

退職給付制度は、京都社会福祉事業企業年金基金が実施する退職給付制度及び、独立行政法人福祉医療機構が実施する社会福祉施設職員等退職手当共済制度に加入している。

### 3.法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

#### (1)法人全体の計算書類(会計基準省令第1号第1様式、第2号第1様式、第3号第1様式)

#### (2)事業区分別内訳表(会計基準省令第1号第2様式、第2号第2様式、第3号第2様式)

当法人では、事業区分が社会福祉事業のみのため、省略する。

#### (3)社会福祉事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)

#### (4)公益事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)

当法人では、公益事業を実施していないため、作成していない。

#### (5)収益事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)

当法人では、収益事業を実施していないため、作成していない。

#### (6)各拠点区分におけるサービス区分の内容

- ア 本部拠点（社会福祉事業）
- イ 保育所拠点（社会福祉事業）

#### 4. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	1	0	0	1
定期預金	1,000,000	0	0	1,000,000
合 計	1,000,001	0	0	1,000,001

#### 5. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩

該当なし

#### 6. 担保に供している資産

該当なし

#### 7. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	2,150,000	2,149,999	1
建物	27,535,335	18,107,998	9,427,337
構築物	3,562,003	2,444,519	1,117,484
車両運搬具	285,746	274,745	11,001
器具及び備品	18,814,983	15,818,415	2,996,568
合 計	52,348,067	38,795,676	13,552,391

#### 8. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

#### 9. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

#### 10. 関連当事者との取引の内容

該当なし

#### 11. 重要な偶発債務

該当なし

#### 12. 重要な後発事象

該当なし

#### 13. 合併又は事業の譲渡若しくは事業の譲受け

該当なし

#### 14. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし